

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	メディアファイブ株式会社
【英訳名】	Media Five Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 英理也
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉行 亮二
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉行 亮二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成22年 6月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 6月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 6月1日 至平成23年 5月31日
売上高(千円)	369,302	441,901	764,225
経常損失() (千円)	29,083	12,242	35,513
四半期(当期)純損失() (千円)	34,837	17,554	51,775
四半期包括利益又は包括利益(千円)	-	17,554	-
純資産額(千円)	305,687	277,575	295,130
総資産額(千円)	407,125	377,070	390,446
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	8,220.30	4,142.22	12,216.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.1	73.6	75.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	31,250	5,446	54,682
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	53,178	7,234	50,339
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,377	5,910	14,104
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	182,967	150,525	154,648

回次	第15期 第2四半期 会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	6,927.17	1,758.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第15期第2四半期連結累計(会計)期間及び第15期連結会計年度に代えて、第15期第2四半期累計(会計)期間及び第15期事業年度について記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社は、工事関連事業の株式会社匠工房の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。これに伴い、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社となりました。当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) S I事業S Iグループ

主な事業内容の変更と関係会社の異動はありません。

(2) S I事業ソリューショングループ

主な事業内容の変更と関係会社の異動はありません。

(3) スクール事業

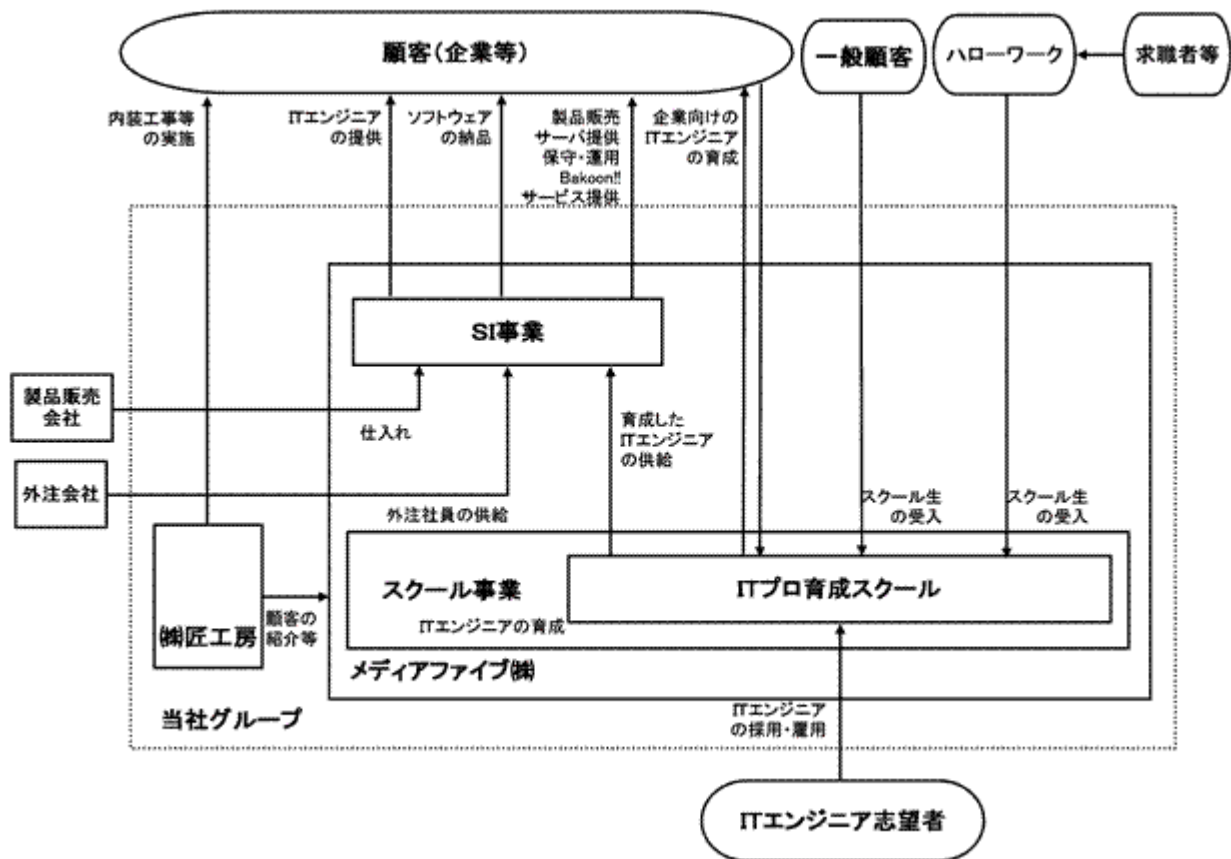
主な事業内容の変更と関係会社の異動はありません。

(4) 工事関連事業

工事関連事業は、当社の連結子会社である株式会社匠工房による、各種テナント・賃貸ビル等の建設設計・管理並びに施工・内装工事・外装工事等を行う事業であり、オフィスのIT環境構築の提案などを手がけております。

以上の事業をまとめると、以下のとおりとなります。

(事業系統図)



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災により落ち込んだ生産活動に回復の動きが見られた一方、欧州諸国を発端とする財政問題や急激な円高の進行、更なるデフレの継続から先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス業界は、企業はIT関連投資を抑制する傾向にあり、ソフトウェア関連投資に関しましても、予算枠の縮小等により、厳しい環境で推移しております。

このような環境の中、SI事業SIグループは、企業からのITエンジニアの需要は幾分好転しており、東京地区を中心に売上高が増加いたしました。今後もこの傾向は続くことが想定されるため、求職者支援制度による職業訓練を始めとしたITエンジニアの育成が急務になっております。また、SI事業ソリューショングループは、お客様（エンドユーザー）への営業力・提案力の強化を続けており、受注案件獲得に向けた提案数を増加させております。

しかしながら、SI事業ソリューショングループの受注件数及びBakoon!!サービスの契約件数の進捗が遅れており、営業担当者の労務費を始めとした販売費及び一般管理費の圧縮が遅れております。

なお、ITエンジニアの確保を目的に、稼働の無いITエンジニアに対して、休業及び教育訓練を実施いたしました。これにより、雇用調整助成金等の助成金収入として営業外収益6,126千円を計上しております。また、当社が保有する有価証券の時価の下落により、投資有価証券評価損5,440千円を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高441,901千円、売上総利益151,656千円、営業損失18,422千円、経常損失12,242千円、四半期純損失17,554千円となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

SI事業SIグループ

SIグループにおいては、稼働者数114名からスタートし、当第2四半期連結会計期間末においては稼働者数が127名と増加いたしました。大手メーカーを中心に企業からのITエンジニアの需要も幾分好転しており売上高が増加しております。また、スクール事業で実施しております緊急人材育成支援事業訓練（平成23年10月より求職者支援制度による職業訓練へ枠組みが変更）を受けた訓練生を当社の社員に登用することで稼働者数を増やしており、今後も、ITエンジニアの育成からSIグループにおいて活用する動きが強まることが想定されます。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は364,046千円、セグメント利益は92,084千円となりました。

SI事業ソリューショングループ

ソリューショングループにおいては、既存取引先の受託開発案件については、総じて適正にプロジェクト運営ができておりますが、新規先の受託開発案件において1件プロジェクトが中止となり、作業途中の作業工数が損失となりました。また、Bakoon!!サービスにおいては、営業戦略の再考・サービスラインナップの拡充等を実施しましたが、契約件数の進捗が遅れております。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は30,080千円、セグメント損失は19,845千円となりました。

スクール事業

スクール事業においては、ITプロ育成スクールにおいて、緊急人材育成支援事業訓練（平成23年10月より求職者支援制度による職業訓練へ枠組みが変更）を福岡県福岡市と東京都港区で行っております。緊急人材育成支援事業訓練のコースが多様化していることと、平成23年10月より制度が変わった求職者支援制度による職業訓練の認定基準が厳しくなったことで訓練生の確保が難しい局面もありますが、訓練生から当社の社員に登用する取組みを強化しております。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は19,169千円、セグメント損失は11,287千円となりました。

工事関連事業

工事関連事業においては、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に安定的に受注できておりますが、一時的な要因により夏期の受注が減少しております。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は28,679千円、セグメント損失は1,818千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、150,525千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、5,446千円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失の計上、仕入債務の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は、7,234千円となりました。これは、主に子会社株式の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、5,910千円であり、これは主に長期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,468	4,468	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	4,468	4,468	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日		4,468		175,825		141,525

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
上野 英理也	福岡県福岡市早良区	1,168	26.14
スリープログループ株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目21-3 西新宿大京ビル	222	4.97
平田 裕一	神奈川県鎌倉市	205	4.59
村山 孝	福岡県福岡市早良区	189	4.23
メディアファイブ社員持株会	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号	189	4.23
平田 清美	奈良県桜井市	136	3.04
秀島 正博	福岡県福岡市中央区	126	2.82
稲田 清崇	兵庫県神戸市東灘区	100	2.24
村山 滋	福岡県宗像市	99	2.22
長瀨 靖典	福岡県福岡市博多区	96	2.15
計	-	2,530	56.62

(注) 上記のほか、自己株式が230株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 230	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,238	4,238	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,468	-	-
総株主の議決権	-	4,238	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
メディアファイブ株式会社	福岡県福岡市中央区薬 院一丁目1番1号	230	-	230	5.15
計	-	230	-	230	5.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成23年11月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	150,525
売掛金	88,511
商品及び製品	6,500
仕掛品	12,970
原材料及び貯蔵品	1,629
その他	18,041
貸倒引当金	343
流動資産合計	277,835
固定資産	
有形固定資産	24,076
無形固定資産	8,160
投資その他の資産	
敷金及び保証金	38,702
その他	29,383
貸倒引当金	1,087
投資その他の資産合計	66,998
固定資産合計	99,234
資産合計	377,070
負債の部	
流動負債	
買掛金	3,339
1年内返済予定の長期借入金	11,508
未払金	19,147
未払費用	31,928
未払法人税等	1,411
未払消費税等	8,499
その他	7,853
流動負債合計	83,689
固定負債	
長期借入金	15,806
固定負債合計	15,806
負債合計	99,495
純資産の部	
株主資本	
資本金	175,825
資本剰余金	141,525
利益剰余金	30,951
自己株式	8,823
株主資本合計	277,575
純資産合計	277,575
負債純資産合計	377,070

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)
売上高	441,901
売上原価	290,245
売上総利益	151,656
販売費及び一般管理費	170,079
営業損失 ()	18,422
営業外収益	
受取利息	4
助成金収入	6,126
雑収入	415
営業外収益合計	6,547
営業外費用	
支払利息	277
雑損失	89
営業外費用合計	366
経常損失 ()	12,242
特別利益	
負ののれん発生益	533
特別利益合計	533
特別損失	
投資有価証券評価損	5,440
特別損失合計	5,440
税金等調整前四半期純損失 ()	17,148
法人税、住民税及び事業税	488
法人税等調整額	82
法人税等合計	405
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	17,554
四半期純損失 ()	17,554

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	17,554
四半期包括利益	17,554
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	17,554
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年6月1日
至平成23年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	17,148
減価償却費	4,116
貸倒引当金の増減額(は減少)	69
受取利息及び受取配当金	4
支払利息	277
負ののれん発生益	533
投資有価証券評価損益(は益)	5,440
売上債権の増減額(は増加)	1,285
たな卸資産の増減額(は増加)	3,721
仕入債務の増減額(は減少)	4,206
その他	5,510
小計	9,053
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	273
法人税等の支払額	1,846
法人税等の還付額	5,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	242
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	5,904
配当金の支払額	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,910
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,122
現金及び現金同等物の期首残高	154,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	150,525

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社匠工房の株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数 1社

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間(平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給料	53,694千円
役員報酬	24,080千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1 現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	SI事業 SIグループ	SI事業 ソリューション グループ	スクール事業	工事関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	364,046	30,011	19,169	28,674	441,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	69	-	5	74
計	364,046	30,080	19,169	28,679	441,975
セグメント利益(セ グメント損失)	92,084	19,845	11,287	1,818	59,133

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	59,133
セグメント間取引消去	60
全社費用(注)	77,616
四半期連結損益計算書の営業損失	18,422

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、第1四半期連結会計期間の期首に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,600	4,600	-
合計	4,600	4,600	-

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5,440千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	4,142円22銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	17,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	17,554
普通株式の期中平均株式数(株)	4,238
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月13日

メディアファイブ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小寺 庸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小長谷 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアファイブ株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアファイブ株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。